

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年4月27日
【事業年度】	第60期（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成19年1月	第57期 平成20年1月	第58期 平成21年1月	第59期 平成22年1月	第60期 平成23年1月
売上高(千円)	2,184,731	2,217,302	1,864,229	1,322,588	1,602,470
経常損失(千円)	303,992	645,956	994,883	599,686	187,868
当期純損失(千円)	1,001,620	1,095,472	1,502,861	928,805	433,107
純資産額(千円)	8,271,186	6,830,588	4,789,924	4,162,523	3,828,157
総資産額(千円)	9,797,680	8,203,232	6,030,566	5,318,983	4,785,922
1株当たり純資産額(円)	1,230.12	1,013.07	711.31	618.81	569.76
1株当たり当期純損失(円)	151.50	165.75	227.46	140.60	65.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	83.0	81.6	77.9	76.8	78.6
自己資本利益率(%)	11.30	14.78	26.38	21.14	11.03
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	329,184	455,003	573,661	317,592	482,283
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,925	467,350	248,031	730,694	589,317
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	981	1,170	37,310	96	170
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	758,741	777,464	351,131	802,457	888,755
従業員数(人)	1,050	877	485	597	562

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成19年1月	第57期 平成20年1月	第58期 平成21年1月	第59期 平成22年1月	第60期 平成23年1月
売上高(千円)	1,973,076	2,008,054	1,783,576	1,262,097	1,536,337
経常損失(千円)	221,923	467,045	661,819	311,274	63,107
当期純損失(千円)	901,338	1,220,142	1,579,808	654,311	683,567
資本金(千円)	1,966,818	1,966,818	1,966,818	1,966,818	1,966,818
発行済株式総数(千株)	8,169	8,169	8,169	8,169	8,169
純資産額(千円)	8,132,940	6,579,806	4,626,684	4,249,260	3,714,884
総資産額(千円)	9,567,280	7,830,086	5,828,717	5,379,116	4,651,098
1株当たり純資産額(円)	1,230.22	995.76	700.34	643.31	562.58
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失(円)	136.33	184.62	239.11	99.05	103.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	85.0	84.0	79.4	79.0	79.9
自己資本利益率(%)	10.21	16.59	28.19	14.74	17.17
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	149	144	140	130	60

- (注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和35年2月	電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）の製造販売の拡大を図るため、有限会社富田電機製作所を継承して富田電機株式会社を設立、販売が京浜地域であったところから知名度等の普及のため本社を東京都大田区仲蒲田に設置、生産拠点を鳥取市行徳に鳥取工場として設置。
昭和36年9月	生産及び管理の一体化を図るため本社を鳥取市行徳（鳥取工場）に移転。 同時に、従来の本社所在地に東京営業所を設置。
昭和39年12月	合理化計画に基づく本社工場の第一期新增築工事を完了。
昭和40年10月	京阪神地域の拡販を図るため大阪営業所を大阪市北区に設置。
昭和42年1月	鳥取市古市（現幸町）に第2工場を建設。
昭和42年3月	東京営業所において直接輸出開始。
昭和43年4月	大阪営業所を大阪市都島区に移転。
昭和43年5月	コイル及びトランスの製造販売を開始。
昭和44年12月	第3工場を鳥取市行徳（現幸町）第2工場隣接地に建設。
昭和45年1月	Mn - Zn（マンガンジンク）系フェライトコアの生産開始。
昭和45年9月	大阪営業所を大阪市東淀川区に移転。
昭和46年3月	商号をトミタ電機株式会社に変更。
昭和50年10月	本社工場を現在地（鳥取市幸町123番地）に移転拡張、工場を同一地区に集結。
昭和59年7月	圧電セラミックスの研究開発に着手。
昭和61年1月	圧電セラミックスの生産開始。
昭和61年8月	圧電セラミックス量産のため新工場を建設。（平成21年10月生産中止）
昭和62年4月	香港にTOMITA FERRITE CORES[HK]LTD.（現TOMITA FERRITE LTD.）を三亜洋行有限公司と合併で設立。（当社の当期末出資比率 60%）
昭和62年5月	ホーム・センタートミトピー湖山店を開店。（平成9年1月閉店）
昭和62年12月	ホーム・センタートミトピー吉成店を開店。（平成10年1月閉店）
平成2年5月	タイにHARVARD THAI INDUSTRIAL CO.,LTD.を台湾、昭富実業股?有限公司他と合併で設立。 （平成16年11月 HARVARD TECH CO.,LTD.に出資元変更、当社の当期末出資比率 7%）
平成5年4月	東京営業所を東京都大田区蒲田に移転。
平成7年12月	株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録。
平成8年8月	香港にTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.を現地個人と合併で設立。（当社の当期末出資比率 99.99%）
平成8年11月	中国広東省珠海市に珠海富田電子有限公司を当社の香港子会社であるTOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI)LTD.が合併で設立、平成13年4月独資化。（香港子会社の当期末出資比率 93.90%）
平成10年8月	ISO9001認証取得。
平成13年11月	珠海富田電子有限公司ISO9001認証取得。
平成16年11月	ISO14001認証取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年3月	珠海富田電子有限公司ISO14001認証取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所ジャスダック市場（現：大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場。

3【事業の内容】

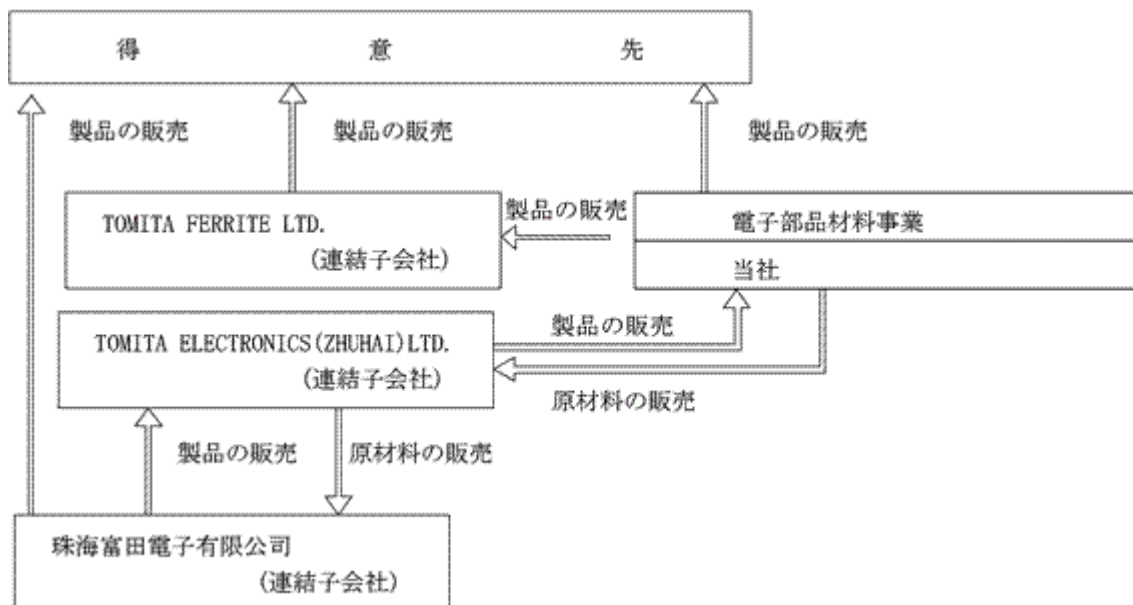
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、トミタ電機株式会社（当社）、子会社3社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）、電子部品のコイル・トランスの製造及び販売であります。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分	主要製品	会社名	
		製造	販売
電子部品 材料事業	フェライトコア	製造	当社、珠海富田電子有限公司（注）参照
		販売	当社、TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. 珠海富田電子有限公司（注）参照
	コイル・トランス	製造	当社
		販売	当社

以上の当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



（注） 珠海富田電子有限公司は、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上 の関係
連結子会社 TOMITA FERRITE LTD. (注)1.2.4	Kowloon Bay Hong Kong	千香港ドル 2,000	フェライトコ アの販売	60.00	兼任 1人	当社 フェライト コア電子材 料の購入
TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI)LTD. (注)1.2	Kowloon Bay Hong Kong	千香港ドル 151,360	フェライトコ アの販売	99.99	兼任 1人	当社 フェライト コア電子材 料の購入及 び販売 資金援助
珠海富田電子有限公司 (ZHUHAI TOMITA ELE CTRONICS LTD.) (注)1.2.3	中華人民共和国 広東省珠海市	千USドル 8,203	フェライトコ アの製造及び 販売	93.90 (93.90)	兼任 1人	-

(注)1.上記会社は、いずれも特定子会社に該当しています。

- 2.上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社には該当していません。
- 3.議決権の所有割合の()内は、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の所有割合で内書であります。
- 4.TOMITA FERRITE LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	372,081千円
	(2) 経常利益	1,652千円
	(3) 当期純利益	1,652千円
	(4) 純資産額	126,277千円
	(5) 総資産額	176,151千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

平成23年1月31日現在

区分	従業員数（人）
フェライトコア	529
コイル・トランス	10
全社（共通）	23
合計	562

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
60	42.6	17.9	3,180,722

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．平均年間給与（税込み）は、基準外賃金が含まれております。

3．従業員数が前事業年度末に比して70名減少しましたのは、主として希望退職者募集によるものであります。

(3) 労働組合の状況

- a．名称 J A Mトミタ電機労働組合
- b．上部団体名 J A M
- c．結成年月日 平成6年10月7日
- d．組合員数 53名
- e．労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国を始めとする新興国の旺盛な需要に支えられ、金融危機以降としては全体的に緩やかな回復の兆しが見られましたが、米国の雇用問題やユーロ圏での財政問題、金融市場における過剰流動性の問題等もあり、依然として不安定な状況が続きました。

わが国経済も政府の緊急経済対策による効果や新興国向けを中心とした輸出の増加等により、ある程度の改善が見られたものの、デフレ圧力や大幅な円高による不安定要素を伴った状況のまま推移いたしました。

このような国内外の市場情勢のもと、当電子部品業界におきましては世界市場全体での在庫調整も一段落し、先行き不透明ながらも受注は回復基調で推移いたしました。

こうした事業環境のなかで当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、国内体制の再構築を断行し、中国への生産移管を全面的に進めるとともに、不採算製品の価格改定もしくは生産中止といった施策に加え、徹底した製造原価並びに経費削減に努めました。コイル・トランス販売は取引条件の変更に伴い海外向けが円高影響をまともに受けることとなりましたが、国内市場向けの回復により若干ではありますが増加いたしました。フェライトコア販売は国内では産業機器向けが回復し、海外では市場全体が回復して売上が増加したことにより、売上全体としては前年を上回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1億2百万円（前連結会計年度比21.2%増）となりました。損益面につきましては、人件費、経費等の削減並びに受注回復による稼働率の改善により、営業損益は2億5百万円の損失（前連結会計年度は6億7千1百万円の損失）、経常損益は1億8千7百万円の損失（前連結会計年度は5億9千9百万円の損失）となりました。当期純損益は、投資有価証券売却損及び投資有価証券評価損並びに希望退職者募集に伴う特別退職金の計上により、4億3千3百万円の損失（前連結会計年度は9億2千8百万円の損失）のやむなきにいたりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動・財務活動で減少したものの、投資活動で増加となり、前連結会計年度末に比べ、8千6百万円増加し、当連結会計年度末には8億8千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、4億8千2百万円（前連結会計年度は3億1千7百万円の使用）となりました。これは主に、希望退職者募集による特別退職金の支払い及び税金等調整前当期純損失によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、5億8千9百万円（前連結会計年度は7億3千万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、0百万円（前連結会計年度は0百万円の使用）となりました。これは自己株式の取得によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
フェライトコア	1,221,890	150.5
コイル・トランス	451,167	108.0
その他	-	-
合計	1,673,057	131.6

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
フェライトコア	1,140,193	127.9	71,117	111.6
コイル・トランス	451,363	110.2	12,623	101.6
その他	18,485	35.8	-	-
合計	1,610,041	119.1	83,741	109.9

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
フェライトコア	1,132,817	133.2
コイル・トランス	451,167	108.0
その他	18,485	34.0
合計	1,602,470	121.2

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
なお、当連結会計年度において、総販売実績の100分の10以上となる相手先がありませんので記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
PANASONIC ASIA PACIFIC PTE. LTD.	167,224	12.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、中国のフェライト業界は、中国進出企業のみならず現地企業の台頭に伴い、企業間のコスト競争は激化の一途を辿るものと思われれます。

このような事業環境の中で、当社の得意分野である小型高性能フェライトコアの市場拡大へ向け、電子部品の小型・省エネ化を目的とした高性能・高品質フェライト新材質並びに省レアメタル・フェライト材質開発を推進するとともに、フェライトコアの応用製品であるコイル・トランス並びにモジュール製品及びSMDタイプ・トランス等の設計・開発に取り組んでまいります。

国内市場においては、海外製品のアウト・インを拡大しコストダウンに努めるとともに、コイル・トランスの一層の拡販をはかります。海外においては中国国内市場並びに欧州市場への販売拡大を積極的に進めてまいります。また、生産体制においては工程能力の見直しや加工時間の圧縮により、コストダウンを強力に推進し、同時に、中国での現地調達部材の活用範囲を拡大し、低コスト且つ高品質のフェライト製造技術を更に進展させ、収益体制の改善に向けて取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢及び景気動向について

当社グループの主な販売先は、日本国内及び東アジアであり、その地域の経済情勢や製品需要動向による販売減少等により、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響があり、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格について

当社グループが事業展開している電子部品業界は激しい価格競争に直面しております。先進技術の成果を反映させ、顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに開発し、海外生産により製造コストを低減して有利な価格決定をすることに努めておりますが、これをもってしても対抗しがたい事態が生じる場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新素材及び製品開発投資について

当社グループは、成長性の確保を目的として、積極的に新素材及び製品開発のため必要な先行投資を行っております。先行投資に応じた結果、収益を確実に予測することは困難であり、需要が予測に比べて低迷する可能性を含んでおります。そのため、一定期間内で投資に応じた成果、収益が上げられなかった場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格について

当社グループが提供する製品の原材料の主なものは酸化鉄並びに非鉄金属であります。非鉄金属は国際取引相場に影響を受け、近年としては上昇傾向にあります。当社グループでは、徹底したコストダウンにより極力吸収してまいります。当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券について

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券については、全て当社保有の有価証券であります。なお、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

また、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により時価が変動し、時価のない有価証券については、当該株式の発行会社の財政状況が変動することにより当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計について

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害や停電等について

当社グループは、大規模な自然災害や長時間にわたる停電により、国内外の製造拠点及び製造設備が深刻な被害を被った場合、販売活動に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度に6億7千1百万円の営業損失、5億9千9百万円の経常損失、9億2千8百万円の当期純損失を計上したことに加え、当連結会計年度において、2億5百万円の営業損失、1億8千7百万円の経常損失、4億3千3百万円の当期純損失を計上する結果となったことにより、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策は、7.「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

A. 研究開発活動の体制

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は主として当社総合技術部において行っております。その主な内容は、フェライト材質開発とフェライトコアの設計・試作及びコイル・トランスの設計開発です。

フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良・改善及び低コスト化をはかり、フェライトコアの最適設計に採用しております。新材質開発の現状は世界トップクラス材質である2Nシリーズの開発に成功しております。

コイル・トランスの設計開発に関しては、小型・効率化に向けての研究開発を行っております。

顧客要求及び市場対応へのスピードアップをはかるべく、研究開発要員の強化並びに試験設備・機器を積極的に導入し、より効果的な研究開発活動が出来る体制をとっております。

B. 今後の新製品、新技法について

電子機器の小型化指向に伴う小型高性能フェライトコア、省エネ対応としてのさらなる低損失、高飽和磁束密度、高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また、フェライトコアの焼成技術並びに精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等をはかっております。

さらに、これらのフェライトコアを使用したコイル・トランスとその応用製品である車載用DC/DCコンバータトランス、LED照明用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランス、インバータトランスの開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は、6千3百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部合計は、4億8千5百万円（前連結会計年度末は5億3千8百万円）となり、5億3千3百万円減少しました。

流動資産は、2億1千4百万円（前連結会計年度末は1億7千7千5百万円）となり、前連結会計年度末に比べ2億3千8百万円増加しました。その主な要因は、投資有価証券の売却収入による現金及び預金の増加及び中国工場生産による製品在庫の増加によるものであります。

固定資産は、2億7千1百万円（前連結会計年度末は3億5千4千3百万円）となり、前連結会計年度末に比べ7億7千1百万円減少しました。その主な要因は、投資有価証券の売却等による投資有価証券6億6千3百万円の減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部合計は、9億5千7百万円（前連結会計年度末は1億5千6百万円）となり、1億9千8百万円減少しました。

流動負債は、1億9千1百万円（前連結会計年度末は2億3千4百万円）となり、4千3百万円減少しました。その主な要因は、未払費用及び賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債は、7億6千6百万円（前連結会計年度末は9億2千1百万円）となり、1億5千5百万円減少しました。その主な要因は、希望退職者募集による退職給付引当金の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部合計は、3億8千2千8百万円（前連結会計年度末は4億1千6千2百万円）となり、3億3千4百万円減少しました。その主な要因は、当期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高の概況は、「1業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(営業利益)

売上原価は、人件費、経費等の削減並びに受注回復による稼働率の改善により、1億3千6千5百万円と前連結会計年度に比べて1億7千5百万円、11.4%の減少となりました。また、販売費及び一般管理費は、コスト削減に努めた結果、4億4千1百万円と前連結会計年度に比べて1千1百万円、2.5%の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業損益は、2億5百万円の損失と前連結会計年度に比べて4億6千6百万円、69.5%の損失の減少となりました。

(経常利益)

営業外収益は、投資有価証券評価益が減少し、7千8百万円と前連結会計年度に比べて1千3百万円、14.6%の減少となりました。

営業外費用は、為替差損や投資有価証券評価損が発生し、6千1百万円と前連結会計年度に比べて4千1百万円、205.9%の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常損益は、1億8千7百万円の損失と前連結会計年度に比べて4億1千1百万円、68.7%の損失の減少となりました。

(税金等調整前当期純損益)

特別利益は、投資有価証券売却益の増加により、5千万円と前連結会計年度に比べて4千3百万円、716.4%の増加となりました。

特別損失は、希望退職者募集に伴う特別退職金が発生したものの、投資有価証券売却損及び投資有価証券評価損が減少したことにより、2億9千8百万円と前連結会計年度に比べて4千7百万円、13.8%の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は4億3千6百万円の損失と前連結会計年度に比べて5億3百万円、53.6%の損失の減少となりました。

(当期純利益)

少数株主損益は、連結子会社に対する少数株主損失として8百万円の計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度の純損益は4億3千3百万円の損失と前連結会計年度に比べて、4億9千5百万円、53.4%の損失の減少となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べて8千6百万円増加し、当連結会計年度末には8億8千8百万円となりました。これは主に、営業活動・財務活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は世界経済の先行き懸念や急激な円高の進展並びにデフレ経済が継続する中で、東日本大震災による経済への影響が懸念される状況もあり、引き続き厳しいものが予想されます。

当社グループといたしましては、研究開発、特にフェライト材質開発及びコイル・トランス設計開発を強化推進すると同時に、特に中国工場において現地調達部材を使いこなすことによりコストを徹底削減し、国内市場においては海外製品のアウト・インの促進、コイル・トランス市場の獲得をはかるとともに、海外市場においては中国国内市場並びに欧州市場への販売拡大を進めることで、収益改善と受注拡大をはかってまいります。

(5) 「4. 事業等のリスク」に記載した重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策について

当社グループは、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク(9)重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するため、当連結会計年度より、営業損失の改善に向け以下記載のとおり取り組んでおります。

- ・国内市場においては、海外製品のアウト・インを拡大しコストダウンに努めるとともに、コイル・トランスの一層の拡販をはかる。
 - ・海外においては中国国内市場並びに欧州市場への販売拡大を積極的に進める。生産体制においては工程能力の見直しや加工時間の圧縮により、コストダウンを強力に推進し、同時に、中国での現地調達部材の活用範囲を拡大し、低コスト且つ高品質のフェライト製造技術を更に進展させ、収益体制の改善に向けて取り組む。
 - ・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良・改善及び低コスト化並びに世界トップクラスの2N材質シリーズの販売促進に努める。また、コイル・トランスでは、小型・効率化更には車載用DC/DCコンバータトランス、LED照明用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランス、インバータトランスの開発等、製品領域の拡大に取り組む。
- 更なる徹底したコスト削減に取り組み、支出を抑制しながら効率的な事業活動を行い、収益改善及び受注拡大をはかり業績向上に注力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントに区分しておりません。

当連結会計年度の設備投資額は、総額4千2百万円で、その主なものは当社グループのフェライトコア製造設備増強によるものであります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントに区分しておりません。

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社工場 (鳥取県鳥取市)(注)	全社管理業務 販売業務 生産設備 (フェライトコア コイル・トランス その他)	133,614	56,661	1,027,107 (28,490)	3,394	1,220,776	53
	リース(貸与資産)	-	12,791	-	621	13,412	
東京営業所 (東京都大田区)	販売業務	10,309	491	50,962 (157)	440	62,204	3
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	販売業務	177	5	15,862 (123)	5	16,051	4
その他 (鳥取県鳥取市)	賃貸	48,339	-	672,343 (11,645)	127	720,809	-

(注) 提出会社のリース(貸与資産)は、すべて珠海富田電子有限公司へのリース資産であります。

(2) 在外子会社

(平成23年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
TOMITA FERRITE LTD.(注)1	香港商社 (香港)	輸出入販売 業務	3,211	-	- (78)	569	3,780	7
TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI)LTD.	香港商社 (香港)	輸出入販売 業務	4,882	6,760	- (-)	19,652	31,295	1
珠海富田電子 有限公司(注)2	中国工場 (広東省・珠海市)	フェライトコア 製造設備及び 販売業務	133,039	26,169	- (33,500)	1,951	161,160	494

(注)1 . TOMITA FERRITE LTD.の土地は借地権であり、帳簿価額は、3,795千円であります。

2 . 珠海富田電子有限公司の土地は借地権であり、帳簿価額は、28,969千円であります。

- (3) 上記の他主要なリース設備として、次のものがあります。
提出会社

(平成23年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料(千円)
本社工場 (鳥取県鳥取市)	フェライトコア等製造設備 1台	1,975

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
重要な設備等の新設等の予定はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
重要な設備等の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,169,793	8,169,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年3月19日	1,361,632	8,169,793	-	1,966,818	-	2,066,026

(注) 所有株式1株を1.2株に分割しております。

(6)【所有者別状況】

平成23年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	8	19	5	-	352	389	-
所有株式数 (単元)	-	419	122	1,483	987	-	5,116	8,127	42,793
所有株式数の 割合(%)	-	5.16	1.50	18.25	12.14	-	62.95	100	-

(注) 自己株式1,566,486株は、「個人その他」に1,566単元及び「単元未満株式の状況」に486株を含めて記載してあります。

(7)【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
プランニングカミヤ株式会社	鳥取県鳥取市興南町68	1,294	15.84
神谷 哲郎	鳥取県鳥取市	748	9.16
ソシエテ ジエネラル エヌ アールエイ エヌオーデイテ イテイ (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BO ULEVARD HAUSSMANN PA RIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	659	8.06
米村 震之助	鳥取県鳥取市	444	5.43
上田 満	神奈川県藤沢市	298	3.64
エスアイエックス エスアイ エス エルティーデー (常任代理人株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH - 4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	272	3.32
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	鳥根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12晴海アイラン ドトリトンスクエアZ棟)	233	2.85
神谷 幸之助	東京都目黒区	195	2.38
神谷 滋	東京都中野区	123	1.50
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1 - 4	112	1.37
計	-	4,379	53.60

(注) 当社は自己株式1,566,486株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,566,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,561,000	6,561	-
単元未満株式	普通株式 42,793	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,169,793	-	-
総株主の議決権	-	6,561	-

【自己株式等】

平成23年 1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	1,566,000	-	1,566,000	19.17
計	-	1,566,000	-	1,566,000	19.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,960	170,650
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年4月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,566,486	-	1,566,486	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年4月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに今後の事業展開に備えるための内部留保の充実をはかりながら実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、世界経済の影響や企業間競争による収益の圧迫並びに投資有価証券売却損及び特別退職金の計上により、損失計上のやむなきにいたりましたことから、株主各位への安定的な利益還元という観点からすると誠に遺憾でございますが、無配とすることに決定いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の充実並びに市場の競争激化に対処すべく、コスト競争力を高めるための製造設備等に役立てたいと考えておりますが、当期も上記の業績のとおり、内部留保はありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
最高(円)	660	454	308	118	124
最低(円)	365	271	73	56	68

(注) 株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(ジャスダック市場)、さらに平成22年4月1日以前はジャスダック証券取引所における最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	92	102	89	86	89	99
最低(円)	92	86	79	68	82	83

(注) 株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(ジャスダック市場)における最高・最低株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	神谷 哲郎	昭和23年2月10日生	昭和49年1月 当社入社 昭和51年3月 取締役就任 昭和55年2月 専務取締役に就任 平成13年4月 代表取締役社長に就任(現任)	平成23年4 月の定時 株主総会 から2年	748
取締役	管理本部長	太田 寛	昭和30年3月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年4月 当社総合企画部(現企画室)次長 平成14年10月 当社総務部次長 平成17年4月 当社経理部長 平成18年4月 取締役経理部長に就任 平成21年4月 取締役経理部長・総務部長に就任 平成22年10月 取締役管理本部長に就任(現任)	平成23年4 月の定時 株主総会 から2年	10
取締役	総合技術部 長	白間 広章	昭和41年5月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年3月 当社総合技術部次長 平成21年4月 取締役総合技術部次長に就任 平成23年4月 取締役総合技術部長に就任(現任)	平成23年4 月の定時 株主総会 から2年	1
常勤監査役	-	神谷 陽一郎	昭和54年2月5日生	平成18年4月 University of Dallas MBA取得 平成18年9月 Disco Hi-Tech America, Inc入社 平成19年5月 同社退社 平成20年1月 スター精密株式会社入社 平成22年8月 同社退社 平成23年4月 常勤監査役に就任(現任)	平成23年4 月の定時 株主総会 から4年	14
監査役	-	大田原 俊輔	昭和42年1月19日生	平成8年4月 弁護士登録 大田原俊輔法律事務所開所 平成16年6月 弁護士法人やわらぎ法律事務所代表 平成20年9月 弁護士法人やわらぎ代表社員弁護士 (現任) 平成22年4月 当社監査役に就任(現任)	平成23年4 月の定時 株主総会 から4年	-
監査役	-	山本 庄英	昭和42年2月21日生	平成12年10月 株式会社アピオン入社 平成16年10月 同社専務取締役(現任) 平成22年4月 当社監査役に就任(現任)	平成23年4 月の定時 株主総会 から4年	-
計						774

(注) 1. 常勤監査役神谷陽一郎は、代表取締役社長神谷哲郎の長男であります。

2. 監査役大田原俊輔及び山本庄英は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。なお、当社は両氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)企業統治の体制

・企業統治体制の概要

取締役会は、取締役3名で構成され、毎月定期的または必要に応じて臨時に開催しております。取締役会には取締役並びに監査役が出席し、法令・定款に定められた事項及び規程等に定められた重要事項についての意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監視する機関と位置付け、運営を行っております。

また、監査役制度を採用しており、監査役は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。監査役会は原則3カ月に2回開催されており、各監査役の監査状況等の報告が行われております。

重要な経営戦略については、部門担当者以上による営業戦略会議を適宜開催し、毎週月曜日には本社の取締役、常勤監査役、管理職による生産会議及び毎月第一月曜には本社の監督職以上による拡大生産会議を開催し日常並びに重要な経営方針の確認と実行並びにリスク管理をはかると共に、適宜労使協議を行い、必要な対応を協議しております。

なお、法務的専門課題及びコンプライアンスに関する事項については、社外の顧問弁護士に指導を受け認識を徹底しております。

・企業統治体制を採用する理由

当社は株主、取引先、従業員等のステークホルダーの信頼に応えるため、企業経営における透明性、効率性及び健全性向上のための経営管理組織の構築とその運営を、最も重要な経営課題として位置付けております。

透明性を高めるために、ディスクロージャーを重視し適時開示を行っていくと同時に、当社ホームページ上にIR情報を掲載し積極的に情報開示に努めております。

効率性を高める点につきましては、迅速で正確な経営情報の把握と機動的な意思決定をはかることに取り組んでおります。

健全性の確保に向けて、取締役及び使用人の職務執行が法令、定款並びに当社規定に基づき実施されるとともに責任を明確にし、内部監査部門・監査役会による監視強化に努めております。

このような観点から現行の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の取締役及び使用人は「内部統制システムの構築に関する基本方針」を基礎として、法令・定款・各種規定に沿って「組織権限規定」並びに「業務分掌規定」により業務権限と責任を明確化し、業務執行に当たっております。また、内部監査による業務監査、監査役による監査役監査が適宜実施されております。

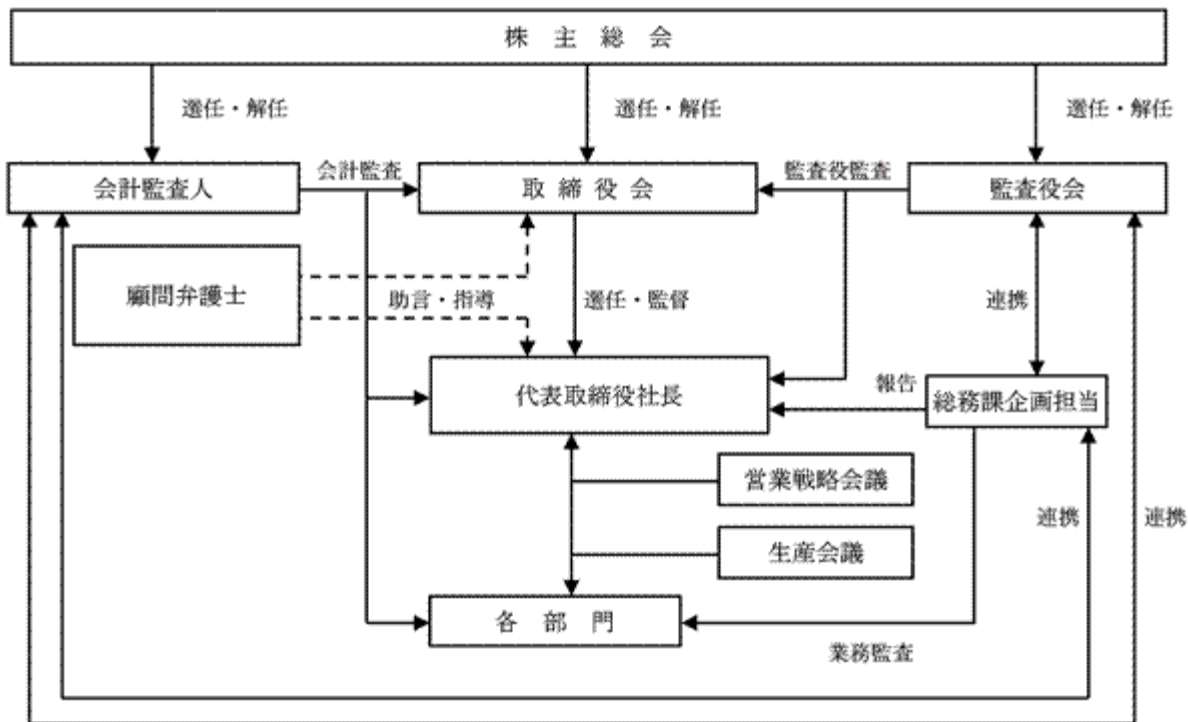
社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体等に対し、社会常識と正義感を持ち、毅然とした態度で対応し、一切の関係を持たないことを基本的な方針としております。管理本部総務課を反社会的勢力に対する統括部門と定め、必要に応じて警察や顧問弁護士、その他外部の専門機関と連携して情報の収集・管理を行い、反社会的勢力を排除する体制の整備を推進しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、比較的小規模で、役員が個々の社員まで把握できる状況にあり、緊急連絡体制の確認を常に行い、風通しの良い職場環境の維持に心掛け、企業倫理に関する諸問題について報告・連絡・相談を迅速に行うようにして情報の共有化をはかっております。

「リスク管理規定」において、会社に物理的、経済的もしくは信用状の損失を生じさせる可能性を示す事項を定め、リスクを積極的に予見し最良の結果が得られるように回避、軽減などの措置を講じております。

経営管理組織図



(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては総務課企画担当（1名）が「内部監査規程」に基づき各部門の業務執行状況について、法令、社内規程等の遵守状況及び経営目標達成のため合理的、効率的に運営されているか定期的に監査し、実施状況を社長に報告することにより内部統制の充実をはかるとともに、監査報告書を監査役並びに会計監査人に回付することで、監査役監査並びに会計監査人による会計監査の円滑な遂行に寄与しております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。監査役会は原則3カ月に2回開催されており、各監査役の監査状況等の報告が行われております。監査役会と会計監査人は情報交換に努め、相互連携により監査の実効性をはかっております。

また、代表取締役との定期的な意見交換の場を設け、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、経営の意思決定と業務執行を管理監督する取締役会に対し、コーポレート・ガバナンスにおける外部からの客観的、中立な立場での経営監視が十分に機能する体制をとっております。社外監査役2名については大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届出をしております。

社外監査役には、弁護士としての専門的な知識と豊富な経験による法律面からの幅広い視点や、複数の企業の取締役を勤め経営に携わった知見を活かして、取締役会等で公正な立場で、意見を述べるなど、監査機能を十分に発揮しております。

社外監査役2名と当社との間に人的関係、資本的关系またはその他の利害関係を有しておりません。

(4)役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	22,793	12,472	-	-	10,320	3
監査役 (社外監査役を除く)	5,950	4,930	-	-	1,020	1
社外役員	3,531	3,231	-	-	300	4

- (注) 1. 上記には、平成22年4月27日開催の第59期定時株主総会終結の時をもって辞任した社外監査役2名の在任中の報酬等が含まれております。なお、当事業年度末現在の役員の人数は、取締役3名、監査役3名であります。
2. 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
使用人兼務役員(1名)に対し使用人分給与4,302千円を支給しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
取締役の報酬限度額は、平成8年4月25日開催の第45期定時株主総会において年額110百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
また、監査役の報酬限度額は、平成6年4月28日開催の第43期定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。

(5)株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
銘柄数 10銘柄 貸借対照表計上額の合計 304,900千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度末における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄(非上場株式を除く)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山陰合同銀行	185,850	114,297	取引関係維持
株式会社鳥取銀行	500,569	87,599	取引関係維持
スミダコーポレーション株式会社	75,554	69,811	取引関係維持
日本電信電話株式会社	3,000	11,430	長期安定保有
ミツミ電機株式会社	6,800	9,220	取引関係維持
サンケン電気株式会社	11,159	4,909	取引関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	9,000	2,970	取引関係維持
スパークス・グループ株式会社	160	1,608	取引関係維持

(注) 資本金額の100分の1以下の銘柄を含む上位10銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(6)会計監査

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。監査過程での指摘・要望事項について、適時対応しております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 寺澤 豊（ 継続監査年数 3 年 ）

指定有限責任社員 業務執行社員 山本操司（ 継続監査年数 4 年 ）

会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士 2 名、会計士補等 8 名であります。

(7)取締役の定数

当社の取締役は 5 名以内とする旨定款に定めております。

(8)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(9)取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）が期待される役割を十分発揮できるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役及び監査役が善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができる旨定款に定めております。

(10)自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11)中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元をはかるため、取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(12)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。

(13)責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、社外取締役及び社外監査役との間に、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任限定契約を締結できる旨定款に定めております。なお、社外監査役 2 名と当社は、責任限定契約を締結しており、賠償責任限度額は法令の規定する最低責任限度額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第59期事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第60期事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の連結財務諸表及び第59期事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の連結財務諸表及び第60期事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	802,457	888,755
受取手形及び売掛金	² 378,368	385,008
有価証券	-	4,972
商品及び製品	148,452	209,831
仕掛品	168,235	179,683
原材料及び貯蔵品	158,390	180,590
その他	119,662	165,458
貸倒引当金	211	251
流動資産合計	1,775,355	2,014,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,354,594	2,301,486
減価償却累計額	1,972,571	1,967,913
建物及び構築物(純額)	382,022	333,573
機械装置及び運搬具	2,595,586	2,519,958
減価償却累計額	2,443,035	2,417,079
機械装置及び運搬具(純額)	152,550	102,879
土地	¹ 1,766,275	¹ 1,766,275
その他	449,939	445,692
減価償却累計額	414,213	418,929
その他(純額)	35,725	26,762
有形固定資産合計	2,336,574	2,229,491
無形固定資産	39,408	39,152
投資その他の資産		
投資有価証券	1,162,690	499,096
長期前払費用	4,678	3,856
その他	638	638
貸倒引当金	362	362
投資その他の資産合計	1,167,645	503,229
固定資産合計	3,543,627	2,771,873
資産合計	5,318,983	4,785,922

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,806	111,086
未払法人税等	8,703	8,929
未払費用	85,715	45,173
賞与引当金	11,441	-
その他	36,961	25,993
流動負債合計	234,628	191,182
固定負債		
リース資産減損勘定	1,180	-
繰延税金負債	39,363	32,507
再評価に係る繰延税金負債	1 271,652	1 271,652
退職給付引当金	389,693	221,696
役員退職慰労引当金	210,244	220,384
その他	9,698	20,340
固定負債合計	921,832	766,581
負債合計	1,156,460	957,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	2,066,026	2,066,026
利益剰余金	232,411	200,696
自己株式	226,095	226,266
株主資本合計	4,039,161	3,605,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,351	3,989
土地再評価差額金	1 244,829	1 244,829
為替換算調整勘定	43,206	84,454
評価・換算差額等合計	48,271	156,385
少数株主持分	75,089	65,888
純資産合計	4,162,523	3,828,157
負債純資産合計	5,318,983	4,785,922

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	1,322,588	1,602,470
売上原価	1,541,001	1,365,525
売上総利益又は売上総損失()	218,412	236,944
販売費及び一般管理費	453,185	441,982
営業損失()	671,597	205,037
営業外収益		
受取利息	3,721	8,706
受取配当金	6,539	6,392
受取賃貸料	50,961	50,961
投資有価証券評価益	21,135	-
雑収入	9,633	12,530
営業外収益合計	91,991	78,591
営業外費用		
投資有価証券評価損	-	4,285
為替差損	8,830	51,331
賃貸収入原価	5,355	5,118
雑損失	5,894	686
営業外費用合計	20,079	61,421
経常損失()	599,686	187,868
特別利益		
固定資産売却益	3,806	7
投資有価証券売却益	2,326	36,878
貸倒引当金戻入額	-	295
賞与引当金戻入額	-	11,441
役員退職慰労引当金戻入額	-	1,450
特別利益合計	6,133	50,072
特別損失		
たな卸資産廃棄損	13,559	-
固定資産除却損	527	-
固定資産売却損	5	-
減損損失	2,584	3,068
投資有価証券売却損	187,298	134,102
投資有価証券評価損	142,587	67,115
特別退職金	-	94,524
特別損失合計	346,561	298,811
税金等調整前当期純損失()	940,114	436,606
法人税、住民税及び事業税	5,107	5,107
少数株主損失()	16,416	8,606
当期純損失()	928,805	433,107

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,966,818	1,966,818
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,966,818	1,966,818
資本剰余金		
前期末残高	2,066,026	2,066,026
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,066,026	2,066,026
利益剰余金		
前期末残高	1,161,216	232,411
当期変動額		
当期純損失()	928,805	433,107
当期変動額合計	928,805	433,107
当期末残高	232,411	200,696
自己株式		
前期末残高	225,998	226,095
当期変動額		
自己株式の取得	96	170
当期変動額合計	96	170
当期末残高	226,095	226,266
株主資本合計		
前期末残高	4,968,063	4,039,161
当期変動額		
当期純損失()	928,805	433,107
自己株式の取得	96	170
当期変動額合計	928,902	433,278
当期末残高	4,039,161	3,605,883

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	430,335	153,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276,984	149,362
当期変動額合計	276,984	149,362
当期末残高	153,351	3,989
土地再評価差額金		
前期末残高	244,829	244,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	244,829	244,829
為替換算調整勘定		
前期末残高	83,396	43,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,189	41,247
当期変動額合計	40,189	41,247
当期末残高	43,206	84,454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	268,902	48,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317,174	108,114
当期変動額合計	317,174	108,114
当期末残高	48,271	156,385
少数株主持分		
前期末残高	90,762	75,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,673	9,201
当期変動額合計	15,673	9,201
当期末残高	75,089	65,888
純資産合計		
前期末残高	4,789,924	4,162,523
当期変動額		
当期純損失（ ）	928,805	433,107
自己株式の取得	96	170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,500	98,912
当期変動額合計	627,401	334,365
当期末残高	4,162,523	3,828,157

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	940,114	436,606
減価償却費	158,455	112,824
減損損失	2,584	3,068
長期前払費用償却額	2,310	1,640
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,458	39
賞与引当金の増減額 (は減少)	12,315	11,441
退職給付引当金の増減額 (は減少)	65,575	167,996
特別退職金	-	94,524
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4,426	10,140
受取利息及び受取配当金	10,261	15,098
為替差損益 (は益)	10,880	37,931
固定資産売却損益 (は益)	3,801	7
投資有価証券売却損益 (は益)	184,971	97,224
有形固定資産除却損	527	-
投資有価証券評価損益 (は益)	121,452	71,400
売上債権の増減額 (は増加)	24,021	21,437
たな卸資産の増減額 (は増加)	199,466	122,311
その他の流動資産の増減額 (は増加)	39,323	43,081
仕入債務の増減額 (は減少)	14,066	29,341
その他の流動負債の増減額 (は減少)	2,200	46,931
その他の固定負債の増減額 (は減少)	2,892	9,462
小計	332,478	397,314
利息及び配当金の受取額	10,615	15,657
特別退職金の支払額	-	94,524
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	4,271	6,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,592	482,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	3,860	60
有形固定資産の取得による支出	35,944	42,426
投資有価証券の売却による収入	763,987	632,504
投資有価証券の取得による支出	62	2
長期前払費用にかかる支出	1,146	818
投資活動によるキャッシュ・フロー	730,694	589,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	96	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	96	170
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,320	20,565
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	451,326	86,297
現金及び現金同等物の期首残高	351,131	802,457
現金及び現金同等物の期末残高	802,457	888,755

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は次の3社であります。 TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. 珠海富田電子有限公司(ZHUHAI TOMITA ELECTRONICS LTD.)	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社3社の決算日は、平成21年12月31日であります。 連結子会社3社は、平成21年12月期の決算数値を用いております。 ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社3社の決算日は、平成22年12月31日であります。 連結子会社3社は、平成22年12月期の決算数値を用いております。 ただし、平成23年1月1日から連結決算日平成23年1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ56,804千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、注記事項(セグメント情報)に記載しております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～40年 機械装置及び運搬具 2年～19年 その他 2年～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度の損益としております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い	当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。	
リース取引に関する会計基準等	当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
(連結貸借対照表)	前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ203,474千円、257,022千円、208,549千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 1月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">301,334千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">5,987千円</p>	<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 1月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">447,112千円</p> <p style="text-align: right;">(うち賃貸等不動産に係る差額) 287,997千円</p> <p>2</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。	
56,804千円		33,055千円	
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運賃	41,935千円	荷造運賃	63,920千円
支払手数料	46,220千円	支払手数料	65,709千円
役員報酬	26,255千円	役員報酬	20,633千円
給料	141,956千円	給料	130,325千円
賞与	15,493千円	賞与	3,721千円
賞与引当金繰入額	3,622千円	退職給付費用	9,373千円
貸倒引当金繰入額	484千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,590千円
退職給付費用	18,684千円	法定福利費	13,222千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,612千円	減価償却費	20,309千円
法定福利費	16,791千円		
減価償却費	23,301千円		
3 固定資産売却益は機械装置及び運搬具、その他の売却によるものであります。		3 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	
4 固定資産除却損の主なもの建物は建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品の除却によるものであります。		4	
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
71,479千円		63,026千円	
6 減損損失		6 減損損失	
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
場所	用途	種類	減損損失
本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品材料製造設備	機械装置及び運搬具	2,584千円
場所	用途	種類	減損損失
本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品材料製造設備	機械装置及び運搬具 その他	3,068千円
当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。		当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。	
電子部品材料製造設備について、当期中に使用中止の意思決定を行い、将来における具体的な使用計画がないことにより遊休資産として回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。		電子部品材料製造設備について、当期中に使用中止の意思決定を行い、将来における具体的な使用計画がないことにより遊休資産として回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。	
なお、当該資産の回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。		なお、当該資産の回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	-	-	8,169,793
合計	8,169,793	-	-	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,563,438	1,088	-	1,564,526
合計	1,563,438	1,088	-	1,564,526

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	-	-	8,169,793
合計	8,169,793	-	-	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,564,526	1,960	-	1,566,486
合計	1,564,526	1,960	-	1,566,486

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 802,457千円	現金及び預金勘定 888,755千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 -千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 -千円
現金及び現金同等物 802,457千円	現金及び現金同等物 888,755千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース資産の内容 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,126</td> <td>12,870</td> <td>4,098</td> <td>6,157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,281</td> <td>7,070</td> <td>2,789</td> <td>9,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,408</td> <td>19,941</td> <td>6,887</td> <td>15,578</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	23,126	12,870	4,098	6,157	その他	19,281	7,070	2,789	9,421	合計	42,408	19,941	6,887	15,578	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,851</td> <td>8,065</td> <td>-</td> <td>3,785</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,486</td> <td>7,691</td> <td>-</td> <td>6,794</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,337</td> <td>15,757</td> <td>-</td> <td>10,580</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	11,851	8,065	-	3,785	その他	14,486	7,691	-	6,794	合計	26,337	15,757	-	10,580
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
機械装置及び運搬具	23,126	12,870	4,098	6,157																																					
その他	19,281	7,070	2,789	9,421																																					
合計	42,408	19,941	6,887	15,578																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
機械装置及び運搬具	11,851	8,065	-	3,785																																					
その他	14,486	7,691	-	6,794																																					
合計	26,337	15,757	-	10,580																																					
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,905千円 1年超 10,580千円 計 16,485千円 リース資産減損勘定の残高 906千円 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,389千円 1年超 6,190千円 計 10,580千円 リース資産減損勘定の残高 -千円 同左																																								

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,655千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,622千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,033千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>	支払リース料	8,655千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,622千円	減価償却費相当額	6,033千円	減損損失	-千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,905千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,998千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	5,905千円	リース資産減損勘定の取崩額	906千円	減価償却費相当額	4,998千円	減損損失	-千円
支払リース料	8,655千円																
リース資産減損勘定の取崩額	2,622千円																
減価償却費相当額	6,033千円																
減損損失	-千円																
支払リース料	5,905千円																
リース資産減損勘定の取崩額	906千円																
減価償却費相当額	4,998千円																
減損損失	-千円																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準ずる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用及び為替変動リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は主として上場株式であり、当該リスクについては、定期的に時価及び基準価額を把握することで減損懸念の早期把握や軽減をはかっております。

営業債務である買掛金及び支払手形は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。

なお、デリバティブ取引については、行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	888,755	888,755	-
受取手形及び売掛金	385,008	385,008	-
有価証券及び投資有価証券	501,016	501,016	-
資産計	1,774,780	1,774,780	-
支払手形及び買掛金	111,086	111,086	-
未払法人税等	8,929	8,929	-
未払費用	45,173	45,173	-
負債計	165,188	165,188	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

現金及び預金並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、債券及び投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金並びに 未払法人税等、 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,052

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の「 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種 類	1年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	888,755	-
受取手形及び売掛金	385,008	-
有価証券及び投資有価証券	5,000	200,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	123,599	206,072	82,472
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	212,060	216,990	4,930
	その他	-	-	-
	(3) その他	41,800	51,760	9,960
	小計	377,460	474,823	97,363
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	166,832	133,565	33,266
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	35,668	25,922	9,745
	その他	-	-	-
	(3) その他	693,656	525,324	168,332
	小計	896,156	684,812	211,344
合計		1,273,617	1,159,635	113,981

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社)における減損処理の方法は、次のとおりであります。

当連結会計年度において、有価証券について142百万円(その他有価証券で時価のある債券)減損処理を行っております。

なお、下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
763,987	2,326	187,298

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,054

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	45,733	-	197,180
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	156,670	-
合計	-	45,733	156,670	197,180

当連結会計年度(平成23年1月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計 上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	191,989	111,585	80,403
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	191,989	111,585	80,403
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	109,858	111,708	1,849
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	131,212	131,240	27
	その他	-	-	-
	(3) その他	67,955	117,956	50,000
	小計	309,026	360,904	51,878
合計		501,016	472,490	28,525

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,052千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1) 株式	33	7	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	107,948	9,014	13,270
その他	-	-	-
(3) その他	524,523	27,855	120,832
合計	632,504	36,878	134,102

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について67百万円（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っております。

なお、下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を採用しております。また、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。なお、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>在外連結子会社の一部については、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、当社は適格退職年金制度を廃止し、平成21年9月1日より確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>厚生年金基金は総合設立型年金制度であり、昭和62年10月1日に従来の退職金制度に上積みして加入したものであります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">582,233千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">192,539千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,693千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。</p> <p>2. 全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,945千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">17,729千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,675千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の年金制度を採用している在外連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> <p>4. 複数事業主制度に関する事項(平成22年1月31日現在)</p> <p>要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">165,146,223千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">233,100,191千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,953,967千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日) 0.21%</p>	退職給付債務	582,233千円	年金資産	192,539千円	退職給付引当金	389,693千円	勤務費用	26,945千円	厚生年金基金拠出額	17,729千円	退職給付費用	44,675千円	年金資産の額	165,146,223千円	年金財政計算上の給付債務の額	233,100,191千円	差引額	67,953,967千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">239,854千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,157千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,696千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,885千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">12,470千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,355千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 複数事業主制度に関する事項(平成23年1月31日現在)</p> <p>要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">185,995,423千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">218,220,667千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,225,243千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日) 0.09%</p>	退職給付債務	239,854千円	年金資産	18,157千円	退職給付引当金	221,696千円	勤務費用	30,885千円	厚生年金基金拠出額	12,470千円	退職給付費用	43,355千円	年金資産の額	185,995,423千円	年金財政計算上の給付債務の額	218,220,667千円	差引額	32,225,243千円
退職給付債務	582,233千円																																				
年金資産	192,539千円																																				
退職給付引当金	389,693千円																																				
勤務費用	26,945千円																																				
厚生年金基金拠出額	17,729千円																																				
退職給付費用	44,675千円																																				
年金資産の額	165,146,223千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	233,100,191千円																																				
差引額	67,953,967千円																																				
退職給付債務	239,854千円																																				
年金資産	18,157千円																																				
退職給付引当金	221,696千円																																				
勤務費用	30,885千円																																				
厚生年金基金拠出額	12,470千円																																				
退職給付費用	43,355千円																																				
年金資産の額	185,995,423千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	218,220,667千円																																				
差引額	32,225,243千円																																				

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
<p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,468,292千円及び繰越不足金46,485,675千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金5,158千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は当社の実績の負担割合とは一致しません。</p>	<p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,298,510千円及び繰越不足金13,926,733千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金3,919千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は当社の実績の負担割合とは一致しません。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>36,636千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>203,897千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>150,566千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>79千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>4,625千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>1,454千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>157,552千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>85,449千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>85,001千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>1,744,126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>186,795千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>725千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>2,656,910千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>2,656,910千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>39,363千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>39,363千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>39,363千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	36,636千円	土地	203,897千円	投資有価証券評価損	150,566千円	貸倒引当金	79千円	賞与引当金	4,625千円	未払事業税	1,454千円	退職給付引当金	157,552千円	その他有価証券評価差額金	85,449千円	役員退職慰労引当金	85,001千円	繰越欠損金	1,744,126千円	減価償却超過額	186,795千円	その他	725千円	繰延税金資産小計	2,656,910千円	評価性引当額	2,656,910千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	39,363千円	繰延税金負債合計	39,363千円	繰延税金負債の純額	39,363千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>10,206千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>203,897千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>63,346千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>16千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>1,545千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>89,631千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>20,977千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>89,101千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>1,883,412千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>172,654千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>155千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>2,534,945千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>2,534,945千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>32,507千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>32,507千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>32,507千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	10,206千円	土地	203,897千円	投資有価証券評価損	63,346千円	貸倒引当金	16千円	未払事業税	1,545千円	退職給付引当金	89,631千円	その他有価証券評価差額金	20,977千円	役員退職慰労引当金	89,101千円	繰越欠損金	1,883,412千円	減価償却超過額	172,654千円	その他	155千円	繰延税金資産小計	2,534,945千円	評価性引当額	2,534,945千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	32,507千円	繰延税金負債合計	32,507千円	繰延税金負債の純額	32,507千円
繰延税金資産																																																																															
たな卸資産評価損	36,636千円																																																																														
土地	203,897千円																																																																														
投資有価証券評価損	150,566千円																																																																														
貸倒引当金	79千円																																																																														
賞与引当金	4,625千円																																																																														
未払事業税	1,454千円																																																																														
退職給付引当金	157,552千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	85,449千円																																																																														
役員退職慰労引当金	85,001千円																																																																														
繰越欠損金	1,744,126千円																																																																														
減価償却超過額	186,795千円																																																																														
その他	725千円																																																																														
繰延税金資産小計	2,656,910千円																																																																														
評価性引当額	2,656,910千円																																																																														
繰延税金資産合計	-千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	39,363千円																																																																														
繰延税金負債合計	39,363千円																																																																														
繰延税金負債の純額	39,363千円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
たな卸資産評価損	10,206千円																																																																														
土地	203,897千円																																																																														
投資有価証券評価損	63,346千円																																																																														
貸倒引当金	16千円																																																																														
未払事業税	1,545千円																																																																														
退職給付引当金	89,631千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	20,977千円																																																																														
役員退職慰労引当金	89,101千円																																																																														
繰越欠損金	1,883,412千円																																																																														
減価償却超過額	172,654千円																																																																														
その他	155千円																																																																														
繰延税金資産小計	2,534,945千円																																																																														
評価性引当額	2,534,945千円																																																																														
繰延税金資産合計	-千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	32,507千円																																																																														
繰延税金負債合計	32,507千円																																																																														
繰延税金負債の純額	32,507千円																																																																														

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、鳥取県鳥取市において、賃貸用の店舗施設(土地を含む。)を有しております。平成23年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45,842千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
725,928	5,118	720,809	556,000

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
	日本 (千円)	東アジア (千円)			
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	965,932	356,656	1,322,588	-	1,322,588
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	296,164	432,198	728,363	(728,363)	-
計	1,262,097	788,855	2,050,952	(728,363)	1,322,588
営業費用	1,661,136	1,050,463	2,711,599	(717,413)	1,994,186
営業損失	399,039	261,608	660,647	10,950	671,597
資産	5,379,116	857,430	6,236,547	(917,563)	5,318,983

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア……香港、中国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産はありません。

5. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本の営業費用は56,804千円増加し、営業損失は同額増加しております。

当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)					
項目	日本 (千円)	東アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,174,517	427,952	1,602,470	-	1,602,470
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	361,819	639,039	1,000,858	(1,000,858)	-
計	1,536,337	1,066,991	2,603,328	(1,000,858)	1,602,470
営業費用	1,625,132	1,171,604	2,796,737	(989,228)	1,807,508
営業損失	88,795	104,613	193,408	11,629	205,037
資産	4,651,098	777,905	5,429,004	(643,082)	4,785,922

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
東アジア……香港、中国
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。
前連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

	東アジア	その他	計
海外売上高(千円)	728,421	54,715	783,136
連結売上高(千円)	-	-	1,322,588
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	55.1	4.1	59.2

当連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

	東アジア	その他	計
海外売上高(千円)	727,470	52,729	780,199
連結売上高(千円)	-	-	1,602,470
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	45.4	3.3	48.7

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
東アジア……中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これにより、前連結会計年度において開示しておりました役員及び個人主要株主に該当する大村善彦（当社監査役）との塗料の購入取引について開示対象から除いております。

当連結会計年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	618円81銭	1株当たり純資産額	569円76銭
1株当たり当期純損失	140円60銭	1株当たり当期純損失	65円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,162,523	3,828,157
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	75,089	65,888
(うち少数株主持分(千円))	(75,089)	(65,888)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,087,433	3,762,269
期末の普通株式の数(株)	6,605,267	6,603,307

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	928,805	433,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	928,805	433,107
普通株式の期中平均株式数(株)	6,606,050	6,604,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第2四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第3四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	第4四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日
売上高 (千円)	370,598	446,382	410,987	374,501
税金等調整前四半期純 損失金額 (千円)	59,181	123,704	181,926	71,795
四半期純損失金額 (千円)	57,699	122,197	184,742	68,468
1株当たり四半期純損 失金額 (円)	8.74	18.50	27.97	10.37

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742,976	797,558
受取手形	³ 74,591	91,352
売掛金	¹ 206,664	¹ 232,657
有価証券	-	4,972
商品及び製品	5,544	60,070
仕掛品	127,420	145,259
原材料及び貯蔵品	93,082	105,690
未収収益	568	9
未収入金	¹ 83,456	¹ 125,966
その他	5,023	4,418
貸倒引当金	249	288
流動資産合計	1,339,080	1,567,667
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,701,847	1,707,643
減価償却累計額	1,502,060	1,518,293
建物(純額)	199,786	189,350
構築物	109,505	109,505
減価償却累計額	105,552	106,414
構築物(純額)	3,953	3,091
機械及び装置	2,000,804	1,995,604
減価償却累計額	1,913,746	1,926,300
機械及び装置(純額)	87,057	69,304
車両運搬具	17,065	15,487
減価償却累計額	16,084	14,841
車両運搬具(純額)	981	646
工具、器具及び備品	242,750	243,750
減価償却累計額	236,876	239,161
工具、器具及び備品(純額)	5,874	4,588
土地	² 1,766,275	² 1,766,275
有形固定資産合計	2,063,929	2,033,255
無形固定資産		
ソフトウェア	799	934
リース資産	-	5,295
電話加入権	156	156
無形固定資産合計	956	6,386
投資その他の資産		
投資有価証券	1,162,690	499,096

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
関係会社株式	554,431	187,993
出資金	112	112
関係会社長期貸付金	251,483	351,394
破産更生債権等	362	362
長期前払費用	4,678	3,856
その他	1,931	1,583
貸倒引当金	539	609
投資その他の資産合計	1,975,150	1,043,788
固定資産合計	4,040,035	3,083,431
資産合計	5,379,116	4,651,098
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,462	7,018
買掛金	1 94,307	1 107,435
未払金	1 23,344	1 20,559
未払費用	52,516	20,633
未払法人税等	8,703	8,929
前受金	2,205	3,598
預り金	9,293	960
賞与引当金	11,441	-
その他	749	497
流動負債合計	208,023	169,632
固定負債		
リース資産減損勘定	1,180	-
繰延税金負債	39,363	32,507
再評価に係る繰延税金負債	2 271,652	2 271,652
退職給付引当金	389,693	221,696
役員退職慰労引当金	210,244	220,384
その他	9,698	20,340
固定負債合計	921,832	766,581
負債合計	1,129,856	936,214

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金		
資本準備金	2,066,026	2,066,026
資本剰余金合計	2,066,026	2,066,026
利益剰余金		
利益準備金	91,000	91,000
その他利益剰余金		
別途積立金	913,500	259,500
繰越利益剰余金	653,468	683,035
利益剰余金合計	351,031	332,535
自己株式	226,095	226,266
株主資本合計	4,157,782	3,474,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,351	3,989
土地再評価差額金	2 244,829	2 244,829
評価・換算差額等合計	91,478	240,840
純資産合計	4,249,260	3,714,884
負債純資産合計	5,379,116	4,651,098

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	3 1,262,097	3 1,536,337
売上原価		
製品期首たな卸高	2,136	5,544
当期製品製造原価	3, 6 1,355,107	3, 6 1,390,675
合計	1,357,244	1,396,220
製品期末たな卸高	5,544	60,070
製品売上原価	1 1,351,699	1 1,336,150
売上総利益又は売上総損失()	89,602	200,186
販売費及び一般管理費	2, 6 309,436	2, 6 288,981
営業損失()	399,039	88,795
営業外収益		
受取利息	3 17,935	3 9,450
有価証券利息	3,383	8,073
受取配当金	6,539	6,392
受取賃貸料	50,961	50,961
受取リース料	3 22,186	3 9,067
投資有価証券評価益	21,135	-
雑収入	3 9,713	3 11,657
営業外収益合計	131,855	95,602
営業外費用		
リース原価	23,508	10,191
貸倒引当金繰入額	-	69
投資有価証券評価損	-	4,285
為替差損	9,333	49,563
賃貸収入原価	5,355	5,118
雑損失	5,894	686
営業外費用合計	44,091	69,915
経常損失()	311,274	63,107
特別利益		
固定資産売却益	4 3,806	4 127
投資有価証券売却益	2,326	36,878
貸倒引当金戻入額	2,426	-
賞与引当金戻入額	-	11,441
役員退職慰労引当金戻入額	-	1,450
特別利益合計	8,559	49,896

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
特別損失		
たな卸資産廃棄損	13,559	-
固定資産除却損	5 455	-
固定資産売却損	5	-
減損損失	7 2,584	7 3,068
投資有価証券売却損	187,298	134,102
投資有価証券評価損	142,587	67,115
関係会社株式評価損	-	366,438
特別退職金	-	94,524
特別損失合計	346,490	665,249
税引前当期純損失 ()	649,204	678,460
法人税、住民税及び事業税	5,107	5,107
当期純損失 ()	654,311	683,567

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		489,784	39.4	728,652	51.7
労務費		397,503	32.0	319,531	22.7
(うち賞与引当金繰入額)		(8,356)		-	
(うち退職給付費用)		(25,991)		(33,982)	
経費		355,116	28.6	360,330	25.6
(うち外注加工費)		(178,757)		(201,730)	
(うち減価償却費)		(24,684)		(19,560)	
当期総製造費用		1,242,404	100.0	1,408,514	100.0
期首仕掛品たな卸高		245,153		127,420	
合計		1,487,558		1,535,934	
期末仕掛品たな卸高		132,450		145,259	
当期製品製造原価		1,355,107		1,390,675	

(注)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
原価計算の方法は、実際原価による組別工程別総合原価計算であります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,966,818	1,966,818
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,966,818	1,966,818
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,066,026	2,066,026
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,066,026	2,066,026
資本剰余金合計		
前期末残高	2,066,026	2,066,026
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,066,026	2,066,026
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	91,000	91,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	91,000	91,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,742,500	913,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,829,000	654,000
当期変動額合計	1,829,000	654,000
当期末残高	913,500	259,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,828,156	653,468
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,829,000	654,000
当期純損失()	654,311	683,567
当期変動額合計	1,174,688	29,567
当期末残高	653,468	683,035
利益剰余金合計		
前期末残高	1,005,343	351,031
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	654,311	683,567
当期変動額合計	654,311	683,567
当期末残高	351,031	332,535
自己株式		
前期末残高	225,998	226,095

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	96	170
当期変動額合計	96	170
当期末残高	226,095	226,266
株主資本合計		
前期末残高	4,812,190	4,157,782
当期変動額		
当期純損失()	654,311	683,567
自己株式の取得	96	170
当期変動額合計	654,408	683,738
当期末残高	4,157,782	3,474,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	430,335	153,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276,984	149,362
当期変動額合計	276,984	149,362
当期末残高	153,351	3,989
土地再評価差額金		
前期末残高	244,829	244,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	244,829	244,829
評価・換算差額等合計		
前期末残高	185,506	91,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276,984	149,362
当期変動額合計	276,984	149,362
当期末残高	91,478	240,840
純資産合計		
前期末残高	4,626,684	4,249,260
当期変動額		
当期純損失()	654,311	683,567
自己株式の取得	96	170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276,984	149,362
当期変動額合計	377,424	534,375
当期末残高	4,249,260	3,714,884

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計処理の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ56,804千円増加しております。	商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～38年 構築物 7年～30年 機械及び装置 9年～19年 車輛運搬具 2年～6年 工具、器具及び備品 2年～8年 少額減価償却資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 少額減価償却資産 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
リース取引に関する会計基準等	<p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)																								
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">50,504千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">16,646千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">46,374千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">301,334千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,987千円</td> </tr> </table>	売掛金	50,504千円	未収入金	16,646千円	買掛金	46,374千円	未払金	154千円		301,334千円	受取手形	5,987千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">41,607千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,733千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">45,900千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">447,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち賃貸等不動産に係る差額)</td> <td style="text-align: right;">287,997千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	売掛金	41,607千円	未収入金	10,733千円	買掛金	45,900千円	未払金	137千円		447,112千円	(うち賃貸等不動産に係る差額)	287,997千円
売掛金	50,504千円																								
未収入金	16,646千円																								
買掛金	46,374千円																								
未払金	154千円																								
	301,334千円																								
受取手形	5,987千円																								
売掛金	41,607千円																								
未収入金	10,733千円																								
買掛金	45,900千円																								
未払金	137千円																								
	447,112千円																								
(うち賃貸等不動産に係る差額)	287,997千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																								
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">56,804千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。</p> <p style="text-align: right;">33,055千円</p>																																								
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">17,555千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">39,742千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">26,255千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">97,557千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">11,694千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,085千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,646千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,612千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">16,791千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,859千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">22,229千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は37%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。</p>	荷造運賃	17,555千円	支払手数料	39,742千円	役員報酬	26,255千円	給料	97,557千円	賞与	11,694千円	賞与引当金繰入額	3,085千円	退職給付費用	17,646千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,612千円	法定福利費	16,791千円	減価償却費	7,859千円	租税公課	22,229千円	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">29,758千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">60,169千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">20,633千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">86,193千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,439千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,590千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">13,222千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,637千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">20,925千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。</p>	荷造運賃	29,758千円	支払手数料	60,169千円	役員報酬	20,633千円	給料	86,193千円	退職給付費用	8,439千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,590千円	法定福利費	13,222千円	減価償却費	6,637千円	租税公課	20,925千円
荷造運賃	17,555千円																																								
支払手数料	39,742千円																																								
役員報酬	26,255千円																																								
給料	97,557千円																																								
賞与	11,694千円																																								
賞与引当金繰入額	3,085千円																																								
退職給付費用	17,646千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	11,612千円																																								
法定福利費	16,791千円																																								
減価償却費	7,859千円																																								
租税公課	22,229千円																																								
荷造運賃	29,758千円																																								
支払手数料	60,169千円																																								
役員報酬	20,633千円																																								
給料	86,193千円																																								
退職給付費用	8,439千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	11,590千円																																								
法定福利費	13,222千円																																								
減価償却費	6,637千円																																								
租税公課	20,925千円																																								
<p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">296,164千円</td></tr> <tr><td>当期製品製造原価 (材料費)</td><td style="text-align: right;">360,496千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">17,657千円</td></tr> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">22,186千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">86千円</td></tr> </table>	売上高	296,164千円	当期製品製造原価 (材料費)	360,496千円	受取利息	17,657千円	受取リース料	22,186千円	雑収入	86千円	<p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">361,819千円</td></tr> <tr><td>当期製品製造原価 (材料費)</td><td style="text-align: right;">513,864千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">8,914千円</td></tr> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">9,067千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">106千円</td></tr> </table>	売上高	361,819千円	当期製品製造原価 (材料費)	513,864千円	受取利息	8,914千円	受取リース料	9,067千円	雑収入	106千円																				
売上高	296,164千円																																								
当期製品製造原価 (材料費)	360,496千円																																								
受取利息	17,657千円																																								
受取リース料	22,186千円																																								
雑収入	86千円																																								
売上高	361,819千円																																								
当期製品製造原価 (材料費)	513,864千円																																								
受取利息	8,914千円																																								
受取リース料	9,067千円																																								
雑収入	106千円																																								
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,849千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">206千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">750千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,806千円</td></tr> </table>	機械及び装置	2,849千円	車両運搬具	206千円	工具、器具及び備品	750千円	計	3,806千円	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">120千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127千円</td></tr> </table>	機械及び装置	120千円	車両運搬具	7千円	計	127千円																										
機械及び装置	2,849千円																																								
車両運搬具	206千円																																								
工具、器具及び備品	750千円																																								
計	3,806千円																																								
機械及び装置	120千円																																								
車両運搬具	7千円																																								
計	127千円																																								
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">433千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455千円</td></tr> </table>	建物	22千円	機械及び装置	433千円	計	455千円	<p>5</p>																																		
建物	22千円																																								
機械及び装置	433千円																																								
計	455千円																																								
<p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">71,479千円</p>	<p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">63,026千円</p>																																								

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)				当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)			
7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品 材料製造 設備	機械及び装置	2,584千円	本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品 材料製造 設備	機械及び装置 工具、器具及び備 品	3,068千円
当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。 電子部品材料製造設備について、当期中に使用中止の意思決定を行い、将来における具体的な使用計画がないことにより遊休資産として回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。				当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。 電子部品材料製造設備について、当期中に使用中止の意思決定を行い、将来における具体的な使用計画がないことにより遊休資産として回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	1,563,438	1,088	-	1,564,526
合計	1,563,438	1,088	-	1,564,526

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	1,564,526	1,960	-	1,566,486
合計	1,564,526	1,960	-	1,566,486

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)					当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース資産の内容 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	23,126	12,870	4,098	6,157	機械及び装置	11,851	8,065	-	3,785
工具、器具及び備品	19,281	7,070	2,789	9,421	工具、器具及び備品	14,486	7,691	-	6,794
合計	42,408	19,941	6,887	15,578	合計	26,337	15,757	-	10,580
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,905千円 1年超 10,580千円 計 16,485千円 リース資産減損勘定の残高 906千円 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,389千円 1年超 6,190千円 計 10,580千円 リース資産減損勘定の残高 - 千円 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 8,655千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,622千円 減価償却費相当額 6,033千円 減損損失 - 千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 5,905千円 リース資産減損勘定の取崩額 906千円 減価償却費相当額 4,998千円 減損損失 - 千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)					当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 貸主側 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 貸主側 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械及び装置	513,279	408,963	83,939	20,375	機械及び装置	513,279	416,543	83,939	12,795
工具、器具及び備品	5,196	4,116	162	917	工具、器具及び備品	5,196	4,417	162	616
合計	518,476	413,080	84,102	21,293	合計	518,476	420,961	84,102	13,412
2. 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
計					計				
5,534千円					3,359千円				
8,585千円					4,648千円				
14,119千円					8,007千円				
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。					同左				
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料					受取リース料				
減価償却費					減価償却費				
受取利息相当額					受取利息相当額				
22,186千円					9,067千円				
18,058千円					7,880千円				
555千円					281千円				
4. 利息相当額の算定方法					4. 利息相当額の算定方法				
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式187,993千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36,636千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">477千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">203,897千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">150,566千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">421,564千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">166千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,625千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,454千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">157,552千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">85,449千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">85,001千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,478,839千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">173,539千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">725千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,800,496千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,800,496千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,363千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">39,363千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">39,363千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	36,636千円	リース資産	477千円	土地	203,897千円	投資有価証券評価損	150,566千円	関係会社株式評価損	421,564千円	貸倒引当金	166千円	賞与引当金	4,625千円	未払事業税	1,454千円	退職給付引当金	157,552千円	その他有価証券評価差額金	85,449千円	役員退職慰勞引当金	85,001千円	繰越欠損金	1,478,839千円	減価償却超過額	173,539千円	その他	725千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,800,496千円	評価性引当額	2,800,496千円	<hr/>		繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	39,363千円	<hr/>		繰延税金負債合計	39,363千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	39,363千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,206千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">203,897千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63,346千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">569,715千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,545千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,631千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,977千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">89,101千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,637,269千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">158,432千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">314千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,844,437千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,844,437千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,507千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">32,507千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">32,507千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	10,206千円	土地	203,897千円	投資有価証券評価損	63,346千円	関係会社株式評価損	569,715千円	未払事業税	1,545千円	退職給付引当金	89,631千円	その他有価証券評価差額金	20,977千円	役員退職慰勞引当金	89,101千円	繰越欠損金	1,637,269千円	減価償却超過額	158,432千円	その他	314千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,844,437千円	評価性引当額	2,844,437千円	<hr/>		繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	32,507千円	<hr/>		繰延税金負債合計	32,507千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	32,507千円
たな卸資産評価損	36,636千円																																																																																										
リース資産	477千円																																																																																										
土地	203,897千円																																																																																										
投資有価証券評価損	150,566千円																																																																																										
関係会社株式評価損	421,564千円																																																																																										
貸倒引当金	166千円																																																																																										
賞与引当金	4,625千円																																																																																										
未払事業税	1,454千円																																																																																										
退職給付引当金	157,552千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	85,449千円																																																																																										
役員退職慰勞引当金	85,001千円																																																																																										
繰越欠損金	1,478,839千円																																																																																										
減価償却超過額	173,539千円																																																																																										
その他	725千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	2,800,496千円																																																																																										
評価性引当額	2,800,496千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	-千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	39,363千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	39,363千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債の純額	39,363千円																																																																																										
たな卸資産評価損	10,206千円																																																																																										
土地	203,897千円																																																																																										
投資有価証券評価損	63,346千円																																																																																										
関係会社株式評価損	569,715千円																																																																																										
未払事業税	1,545千円																																																																																										
退職給付引当金	89,631千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	20,977千円																																																																																										
役員退職慰勞引当金	89,101千円																																																																																										
繰越欠損金	1,637,269千円																																																																																										
減価償却超過額	158,432千円																																																																																										
その他	314千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	2,844,437千円																																																																																										
評価性引当額	2,844,437千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	-千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	32,507千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	32,507千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債の純額	32,507千円																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	643円31銭	1株当たり純資産額	562円58銭
1株当たり当期純損失	99円05銭	1株当たり当期純損失	103円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,249,260	3,714,884
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,249,260	3,714,884
期末の普通株式の数(株)	6,605,267	6,603,307

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	654,311	683,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	654,311	683,567
期中平均株式数(株)	6,606,050	6,604,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)山陰合同銀行	185,850
		(株)鳥取銀行	500,569
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	9,000
		ミツミ電機(株)	6,800
		サンケン電気(株)	11,159
		スミダコーポレーション(株)	75,554
		日本電信電話(株)	3,000
		(株)アピオン	60
		スパークス・グループ(株)	160
		HARVARD TECH CO.,LTD.	20,000
計		812,152	304,900

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	(株)鳥取銀行 第1回無担保転換社債型新株予約 権付社債	5,000
投資有価証券	その他有 価証券	AB SVENSK EXPORT(マルチ コーラブル・円/豪ドル・パワーデュアル債	200,000
計		205,000	131,212

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) ザ・バンク・オブ・バミューダ・リミテッド ピーエムエー・アジア・クレジット・ファン ド	1,020
		計	1,020
			67,955
			67,955

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,701,847	5,796	-	1,707,643	1,518,293	16,232	189,350
構築物	109,505	-	-	109,505	106,414	862	3,091
機械及び装置(注)1	2,000,804	3,287	8,486 (2,829)	1,995,604	1,926,300	18,162	69,304
車両運搬具	17,065	-	1,577	15,487	14,841	330	646
工具、器具及び備品	242,750	2,084	1,084 (238)	243,750	239,161	3,131	4,588
土地	1,766,275	-	-	1,766,275	-	-	1,766,275
建設仮勘定	-	17,889	17,889	-	-	-	-
有形固定資産計	5,838,249	29,057	29,039 (3,068)	5,838,267	3,805,011	38,719	2,033,255
無形固定資産(注)3							
ソフトウェア	-	-	-	1,836	901	295	934
リース資産	-	-	-	5,478	182	182	5,295
電話加入権	-	-	-	156	-	-	156
無形固定資産計	-	-	-	7,471	1,084	477	6,386
長期前払費用	8,560	-	1,500	7,060	2,393	2,310	4,667
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額の主なもの

機械及び装置 フェライトコア製造設備の除却

- 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 長期前払費用の「差引当期末残高」には、流動資産「その他」に振り替えられた810千円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	789	112	3	-	898
賞与引当金(注)1	11,441	-	-	11,441	-
役員退職慰労引当金(注)2	210,244	11,590	-	1,450	220,384

(注) 1. 賞与引当金の当期減少額「その他」は、夏季賞与支給の見送りによるものであります。

- 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、退職役員の受給辞退によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	504
預金	
当座預金	41,304
普通預金	205,749
定期預金	550,000
小計	797,054
合計	797,558

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
原田工業(株)	18,510
森宮電機(株)	13,211
興和電子工業(株)	7,006
青山特殊鋼(株)	6,526
ニチコン亀岡(株)	5,940
その他	40,157
合計	91,352

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年2月	25,689
3月	15,549
4月	12,055
5月	29,475
6月	8,583
合計	91,352

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOMITA FERRITE LTD.	41,607
PANASONIC ASIA PACIFIC PTE. LTD.	27,879
CONTRINEX SA	11,272
INFANTRON (S) PTE. LTD.	11,034
アールピー・コントロールズ株	10,370
その他	130,491
合計	232,657

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 365
206,664	1,577,451	1,551,458	232,657	86.9	50.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品名	金額(千円)
フェライトコア	60,070
合計	60,070

5) 仕掛品

品名	金額(千円)
フェライトコア	102,867
コイル・トランス	42,391
合計	145,259

6) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
原料	
酸化ニッケル	19,229
酸化鉄	5,588
酸化マンガン	8,466
酸化銅	622
酸化亜鉛	3,900
その他の原料	4,274
材料	
電線	4,418
樹脂成型品	4,750
その他の材料	5,486
小計	56,737
貯蔵品	
金型	32,390
ダイヤモンドホイル	4,892
製造消耗品	11,670
小計	48,953
合計	105,690

7) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
TOMITA ELELCTRONICS(ZHUHAI)LTD.	351,394
合計	351,394

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンダイス工業(有)	2,288
(株)山田為商店	1,504
その他	3,226
合計	7,018

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 2月	1,730
3月	3,232
4月	1,226
5月	828
合計	7,018

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
TOMITA ELELCTRONICS(ZHUHAI)LTD.	45,900
FE-TRONIC MANUFACTURING CO.,LTD.	31,461
正同化学工業(株)	8,256
安田薬品(株)	4,450
(株)長瀬	2,746
その他	14,619
合計	107,435

3) 再評価に係る繰延税金負債

項目	金額(千円)
再評価に係る繰延税金負債	271,652
合計	271,652

(注) 土地再評価に係るものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	毎年4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.tomita-electric.com
株主に対する特典	なし

(注)単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）平成22年4月27日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年4月27日中国財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第59期）（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）の有価証券報告書の訂正報告書を平成22年5月28日中国財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）平成22年6月14日中国財務局長に提出。

（第60期第2四半期）（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）平成22年9月14日中国財務局長に提出。

（第60期第3四半期）（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）平成22年12月15日中国財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成22年9月1日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月14日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月22日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年3月22日の臨時報告書の訂正報告書を平成23年3月31日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 4月27日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トミタ電機株式会社の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トミタ電機株式会社が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 4月27日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トミタ電機株式会社の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トミタ電機株式会社が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 4月27日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社の平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 4月27日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社の平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。